

事業コード	H16-農-新-4		区分	国庫補助・県単独
事業名	担い手育成基盤整備事業(中間型)		部局名	農林水産部
事業種別	補助事業(ほ場整備事業)		課室班名	農山村振興課 (tel)018-860-1855
路線名等	田沢湖町		担当課長名	川原 幸徳
箇所名	手倉・相内端地区		担当者名	主幹(兼)班長 清野 弘久
総合計画との関連	政策コード	N	政策名	豊かな自然と調和した個性あふれる農林水産業の振興
	施策コード	4	施策名	新時代に躍動する多様な農業経営体の育成
	目標コード	5	施策目標名	(立地条件に応じた生産基盤の整備)農業生産基盤の整備 ほ場整備率

1. 事業の概要

事業期間	H17~ H22(6年)	総事業費	8.26 億円	国庫補助率	50%		
事業規模	区画整理A=61ha (戸数 74戸)						
事業の立案に至る背景	<p>近年、稲作をとりまく地域事情は兼業化の進行・農業従事者の高齢化等厳しいものがある。このため、田沢湖町では、優良品種による良質米の計画的低コスト生産、複合経営強化のための戦略作物導入等に積極的に取り組んでいる。本地域においては、稲作偏重経営からの脱却を図るため「A等」と一体となった農業生産体制の確立、合理的農地利用集積にはほ場整備を契機とした農業生産法人の必要性を強く認識し、周辺地域最後のほ場整備要望につながった。</p> <p>また、当地区は一級河川玉川と生保内川に囲まれた傾斜のきつい周辺では唯一の未整理ほ場である。区画は不整形かつ狭小であり、系統化された農道は無く、幅員が2m程度であり農耕車の交差が出来ず田植えや稲刈りは「田越し」を余儀なくされているほ場もある。水路も同様に系統化されず、用水排水兼用土水路であり法面崩壊と漏水により維持管理に難渋しており営農条件は劣悪である。</p>						
事業目的	<p>農地の大区画化、道路・用排水路の整備等により、農作業時間の短縮、営農経費の縮減を図る。集落単位による農地の流動化を目指し、効率的な農業生産体制を構築する。</p> <p>農業法人を設立し、経営基盤の強固や地域の雇用創設に資する。</p> <p>用排水分離により乾田化を図り、多様な営農形態(生産から加工まで行うそばの特産化、収益性の高いアスパラガス等を導入した複合経営)に対応する。</p>						
事業費内訳	(単位:千円)						
事業内容	事業費	全体	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度以降	
	経費内訳	工事費	723,000		40,000	230,000	453,000
		用補費					
		その他	103,000	20,000	40,000	20,000	23,000
	財源内訳	国庫補助	413,000	10,000	40,000	125,000	428,000
		県債	197,000	4,000	19,000	59,000	200,000
		その他	165,200	4,000	16,000	50,000	171,200
一般財源		50,800	2,000	5,000	16,000	56,800	
事業内容		全体実施設計	区画整理工 A= 6ha	区画整理工 A= 20ha	区画整理工 A= 35ha		
調査経緯	<p>・平成15年度 基礎調査(調査費4,000千円~県費 2,000千円、地元 2,000千円)</p> <p>・平成16年度 農業農村整備実施計画調査(調査費3,000千円~国費1,500千円、県費 600千円、地元 900千円)</p>						
上位計画での位置付け	「新時代に躍動する多様な農業経営体の育成」を支援する事業						
関連プロジェクト等							
事業を取り巻く情勢の変化	<p>・米価の低迷、転作の拡大、農産物輸入による国産野菜の価格下落等が進展するなか、多様な消費者ニーズに対応した農産物の供給等が求められており、一層の農業生産コストの縮減を図ると共に、地域の担い手を育成し、地域間競争に耐えうる足腰の強い農業生産体制を構築する必要がある。</p>						
事業効果把握の手法	指標名	評価箇所における担い手等が経営する面積割合		データ等の出典	基盤整備関連経営体育成等促進計画書		
	指標の種類	成果指標 業績指標		把握の時期	16年 7月		
	指標式	地区内の担い手の経営面積÷ほ場整備地区面積					
	目標値 a	67%					
	実績値 b	17%					
	達成率 b/a						

2. 所管課の1次評価

( 手倉・相内端 地区 )

観 点	評価の内容 (特記事項)	評価点
必 要 性	<p>○本事業の目的は、本県農業の根幹をなす水田の整備が推進されることによる担い手農家の育成であり、県の積極的主体的関与が必要。</p> <p>○区画が未整理かつ農道が狭小なため、非効率な営農を強いられている。また、用排水路が土水路であるため、維持管理にも苦慮している。これら諸課題を総合的に解決する手段としては、ほ場整備事業が最も妥当。</p> <p>○田沢湖町より要望が出されており、調査計画に対する費用についても負担している。</p> <p>○各種アンケートから安全安心かつ安く新鮮な県産品の消費に応える生産条件を整備し、農地の集積及び経営規模の拡大による生産コストの低減が県民ニーズの支柱である。</p>	20点
緊 急 性	<p>○生産性の高い農業の実現が求められているなか、田沢湖町では、農地の集積・生産組織や担い手農家の育成を図るため、「ほ場整備」を最優先課題とし、農業農村整備事業の実施計画を取りまとめた事業管理計画の中で、本地区を最優先事業として位置付けている。</p> <p>平成17年度新規採択を目標に協議が行われ、換地の準備、将来の営農の基礎となる区画の検討がなされるなど、受益者の事業に対する意欲は非常に高い。</p> <p>小規模農家が多いうえ、ほ場条件により作業効率も低いことから、後継者難が深刻化しており、ほ場整備を契機に地域農業の担い手となる農業生産法人を立ち上げることで、地域営農の継続はもとより食品加工による地域興しに直結する。</p>	16点
有 効 性	<p>○区画を拡大することによる営農経費の節減</p> <p>○用排水路の整備による維持管理費の節減及び汎用農地の創出</p> <p>○合理的な農地の集積に資する農業生産法人を設立し、耕作放棄、農地かい廃の防止</p> <p>○本地区実施により、農業生産法人を設立することは、21総合計画の「新時代に躍動する多様な農業経営体の育成」に合致する。</p>	18点
効 率 性	<p>○単収増加効果、品質向上効果、営農経費節減効果、維持管理費節減効果、更新効果等の効果が見込まれ、10aあたり事業費は、国が示す指標の200万円を下回っている。</p> <p>投資効率 1.40</p> <p>○設計及び実施時において、画一的(標準的)な基準にとらわれず、地形条件に応じた区画形状、用排水路の配置、土量移動量を減らすなど具体的なコスト縮減計画を樹立し、より効率的な事業を実施する。</p>	20点
熟 度	<p>地域営農のあり方について集落ぐるみで協議を続けており、その実現に向けて田沢湖町役場、JA秋田おほこ等の支援も受けている。</p> <p>ほ場整備の区割りや配置、農業生産法人における雇用計画にも積極的に参画し、事業への取り組みが主体的である。</p>	18点
判 定	<p>ランク ( ○ )</p> <p>周辺が概ね整備された地域であるため関連事業がないこと等から緊急性がやや低いものの、それ以外の観点は何れも高く、総合的に評価点が高い。</p>	92点
総合評価	<p>選定 改善して選定 保留</p> <p>農業生産法人設立と畑作導入による営農計画が確定していることや、現在のほ場の実状に加えて、ソバを活用した特色ある中山間地域興しに資することから本事業を実施すべきと考える。</p>	

3. 総合政策課長の2次評価

4. 財政課長意見

総合評価	<p>選定 改善して選定 保留</p> <p>傾斜のある未整理ほ場で、不整形な区画であり、系統化された農道もないことや、農業生産法人の設立が確定しており、区画整理後には集落単位の農地集積が見込まれる事業であることから、実施は妥当と考える。</p>	意見内容	<p>選定 改善して選定 保留</p> <p>当該地区は、一区画50aと小規模な整備であるが、農業法人の設立を予定していることなどソバ生産の体制が整備されている。</p>
------	---	------	---

5. 最終評価 (新規箇所選定会議)

総合評価	<p>選定 改善して選定 保留</p> <p>事業実施は妥当である。</p>
------	--

6. 評価結果の当該事業への反映状況等 (対応方針)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・当該箇所を国に新規要望する。</li> <li>・事業実施に当たっては、コスト縮減に努める。</li> </ul>
---

7. 公共事業評価専門委員会意見

<p>県の評価および対応方針を可とする。</p>
--------------------------

別表6(1)

## 公共事業箇所評価基準

評価種別

新規箇所

継続箇所

事業コード( )

箇所名

(手倉・相内端)

適用事業名

ほ場整備事業

## 1. 評価内訳

観点	評価項目	細別	評価基準	配点	評価点	摘要
必要性	事業の必要性					
	関係与の必要性	法令等で県が実施する事業		5	5	要綱・要領
		県が実施すべき広域的な事業		3		
		県が実施した方が望ましい事業		1		
	県民のニーズ	一般県民を対象とした調査でニーズが高い		5	5	県民意識調査
		一般県民を対象とした調査でニーズを把握		3		
		一般県民を対象とした調査を行っていない		1		
	社会経済情勢変化による需要変化	増大している		5	5	農林水産統計情報
		特に変化はない		3		
		低下している		1		
労働生産性の現状	未整理地域である		5	5		
	10a(一部20a含む)区画であるが、農道の殆どが狭い		3			
	上記以外		1			
計				20	20	
緊急性	事業未実施の影響					
	周辺への影響	事業効果や効率性、周辺への影響等が大きい		5	5	
		事業効果や効率性、周辺への影響等は小さい		3		
		事業効果や効率性、周辺への影響等はない		1		
	受益者の高齢化状況	60歳以上の耕作者が40%以上であり、後継者不足である		5	5	59.5%
		60歳以上の耕作者が30%以上40%未満であり、後継者不足である		3		
		60歳以上の耕作者が30%未満		1		
	排水不良状況	地下水位が非常に高い。(30cm未満)		5	3	34.0cm
		地下水位が高い。(30cm以上~50cm未満)		3		
		上記以外		1		
他事業との関連						
他事業との関連	関連する他事業との調整で緊急性が高い		5	3		
	関連する他事業との調整で緊急性は低い、または他事業はないが、単独で十分な効果がある		3			
計				20	16	
有効性	上位計画への貢献度					
	あきた21総合計画	施策目標の中核事業であり貢献度が高い		5	5	
		施策目標に間接的に貢献する		3		
		施策目標とは別のその他関連事業である		1		
	期待される具体的効果					
	大区画化計画	1ha以上の区画が50%以上(中山間の場合、標準区画が30a以上)		5	5	95.2% (30a以上)
		1ha以上の区画が35%以上50%未満(中山間の場合、標準区画が30a以上)		3		
		1ha以上の区画が25%以上35%未満(中山間の場合、標準区画が30a以上)		1		
	農地集積計画	認定農業者等担い手への農地集積率が市町村目標より2割以上となる		5	3	66.9% 60%
		認定農業者等担い手への農地集積率が市町村目標以上となる		3		
上記以外			1			
営農計画	飼料作物(麦・大豆等)の作付が地区面積の25%以上、又は奨励作物(野菜指定作物・メジャー作物等)の導入が図られる		5	5	30.4% 大豆、そば、枝豆 アスパラ、ほうれん草	
	飼料作物(麦・大豆等)の作付が地区面積の10%以上25%未満		3			
	飼料作物(麦・大豆等)の作付が地区面積の10%未満		1			
計				20	18	
効率性	事業の投資効果					
	費用対効果	B/C=1.1以上		5	5	1,217,306/867,300 1.40
		B/C=1.1未満		3		
	事業実施コストの縮減					
	コスト縮減計画	具体的なコスト縮減計画がある		5	5	
		具体的な計画はないが、検討中		3		
	事業費単価					
	10a当たり事業費	県平均値より安い		5	5	1,365千円/10a 1,615千円/10a
		県平均値より高い		3		
	基幹水利施設状況					
整備状況	用排水施設とも整備済み		5	5		
	用排水のいずれかの施設を当該事業で整備予定		3			
	用排水施設とも当該事業で整備予定		1			
計				20	20	
熟度	地元との合意形成の状況					
	同意状況	全員の同意が得られている		5	3	73/74=98.6%
		未同意者が存在するが、事業実施に支障がない		3		
		未同意者が存在し、円滑な事業実施に支障がある		1		
	事業推進体制	事業推進体制が整っており、協議を重ねている		5	5	
		事業推進体制が整備されている		3		
		上記以外		1		
	各種協議の進捗状況					
	進捗状況	必要な協議を了しており、基本的事項が確認されている		5	5	
		協議中であり、合意が得られる見込み		3		
未協議			1			
環境との調和への配慮状況						
環境保全への配慮	対策を検討済み		5	5		
	対策を検討中		3			
計				20	18	
合計				100	92	

## 2. 判定

ランク	判定内容	配点	合計点	摘要
	優先度がかなり高い	80点以上	92	
	優先度が高い	60点以上~80点未満		
	優先度が低い	60点未満		